

<書評>

クリストバル・カイ著,吾郷健二監訳『ラテンアメリカ従属論の系譜  
ラテンアメリカ：開発と低開発の理論』大村書店 2002年\*  
(Cristóbal Kay, *Latin American Theories of Development and Underdevelopment*, Routledge, London and New York, 1989)

立命館大学大学院 佐野 聖香

1. はじめに
2. 本書の構成と内容紹介
3. コメントと疑問点

### 1. はじめに

本書は、現在オランダのハーグにある社会問題研究所の農村開発の準教授であるクリストバル・カイによって、1989年に英語版で刊行された *Latin American Theories of Development and Underdevelopment* の邦訳である。日本語版では、最近の二本の論文が追加されている。80年代末から90年代の世界経済においては、新自由主義革命、アジア NICS の台頭と既存社会主義の崩壊など、ラテンアメリカ開発学派諸理論の総括が必要とされるような新たな事態が発生したが、本書にこの新たな論文が付け加えられることで、日本でも過去に何度もとりあげられてきた従属論や構造学派の議論だけでなく、80年代後半以降に展開された新構造学派の潮流も含む学説史的な展開に触れることが可能となっている。その点では本書は原著よりも内容的にはより充実した邦語版ということになる。

本書の目的は、第一にこれまでのラテンアメリカ開発学派を包括的に評価する中で、構造学派と従属学派の相互関連を探求することである。第二に、両学派が現在の新自由主義パラダイムにとって代わる、より公正で参加型の世界システムの構築に向けて、現代的妥当性を有しているのかどうかを考察することである。

## 2. 本書の構成と内容紹介

本書の構成は以下の通りである。

- 第1章 周辺からの挑戦
- 第2章 構造学派
- 第3章 国内植民地論 - エスニック関係と階級関係
- 第4章 周縁性論 - 社会関係と蓄積関係
- 第5章 従属論 - 改良主義派とマルクス主義派
- 第6章 従属論 - 論争・批判・超克
- 第7章 ラテンアメリカの貢献 - 展望
- 第8章 新自由主義とラテンアメリカ理論
- 第9章 新自由主義時代における構造学派と従属論

第1章は問題提起である。従来、新古典派は自由な国際貿易と自由な国内市場諸力が第三世界の発展を促進すると考え、近代化論は先進資本主義諸国が歩んできた道を当該諸国はたどるはずだと主張した。これに対しラテンアメリカ学派は、反二重経済論的立場をとり新たな理論を提起した。本書ではラテンアメリカ開発学派を年代順に取り扱いながら、その貢献を明らかにしている。

第2章では構造学派の検討がなされる。プレビッシュらを中心とした構造学派は、別名 ECLA 学派とも呼ばれ、周辺資本主義論を提唱した。彼らが論じた主な問題は、中心 - 周辺間の交易条件、輸入代替工業化過程、構造的社会的改革、インフレ現象である。彼らは、中心と周辺は一つの世界経済を形成し、相互に密接に関連したものであり、中心と周辺の不均等性は国際貿易を通じて再生産されていくと主張した。そのため彼らは、外向的發展モデルから輸入代替工業化過程に基づく内向的發展戦略への転換を提案した。

第3章では国内植民地論、第4章では周縁性論を検討している。両議論は、構造学派の分析に欠けていた階級問題に焦点をあて、搾取される層を構造的に捉えた。国内植民地論は、インディオ農民の重要性を指摘し、70年代の生産様式の接合を巡る論争の先駆的役割を担った。また周縁性論は、都市化過程におけるスラム住民に焦点をあて、インフォーマルセクターの概念形成に大きな影響を与えた。

第5章と第6章では、国内植民地論や周縁性論において検討された国内の階級問題も考慮して形成された従属論の議論とそれへの批判を検討している。著者は、独自の試みとして従属学派を改良主義的従属学派とマルクス主義的従属学派に二分した。前者の主要な論者はスンケル、フルタード、カルドーゾで、ECLA の分析視角の再構築した。彼らは構造主義者でもあり、同時にナショナリストでもあ

るため、資本主義システムの改革によって低開発が解決すると主張した。後者の主要な論者はマリーニ、ドスサントス、フランクで、マルクス主義の枠組みを用い、社会主義革命によってのみ従属が克服できると主張した。さらに第7章では、構造学派と従属分析の衰退による新マネタリズムの台頭が検討されている。後に論評するように、構造学派が一方では従属学派やマネタリストから批判されることによって、また他方でブラジルにおける新たな開発戦略の実施によってその影響力を失った過程と新構造学派が誕生した過程を明らかにした。

そして第8章と第9章では、構造学派と従属学派が、新自由主義の分析と政策に代わって貢献できるかが議論されている。ここでは、両学派が様々な欠陥をもっていることを指摘しながらも、新自由主義の価格だけに焦点をあてる分析よりも、構造と制度に焦点をあてる構造学派と従属論の方が、より公正で参加型の世界システムの構築を行えることを示唆している。

### 3. コメントと疑問点

以上の通り本書は、ラテンアメリカ開発学派の理論の展開過程を包括的にまとめ、その貢献と課題を明確に示した、邦語では他に類をみない研究書である。以下では本書の意義および疑問点を考察しよう。

第一の意義は、日本ではフランクを中心に1つのグループとしてみなされがちであった従属論を、改良主義的従属論とマルクス主義的従属論に二分して、資本主義システム内での改良によって周辺国経済も発展できると主張する従属学派が存在していることを指摘し、さらにその一部が新構造学派に属するという学説史上の斬新な整理を行っていることである。評者なりに著者の議論をまとめると、従属論の貢献とは近代的資本主義がいかにして後進的伝統的資本主義の新たな形態を創造するのかを明らかにし、近代化論の解体を促進したことにある(268-270頁)。さらに著者は、従属論では階級分析として、収奪・領有によって貧困にさらされている層を中枢-衛星構造の底辺に位置づけた。その上で著者も一般的にいわれているように、フランク命題(=マルクス主義的従属論)は、国内における生産の社会関係が流通主義的中枢-衛星の連関内の拠点に矮小化されてしまい、当然国家という枠組みが存在し得ないことを指摘している。そのため著者は、マルクス主義的従属論は具体的な政策提言が行えなかったので停滞に陥り、改良主義的従属論も政府の行動によって階級関係の構造転換が行える点を過小評価していることからその限界点を明らかにした。だが著者は、資本主義システムの改革によって低開発が開発に向かうという改良主義的従属論の視角は、新構造学派に

受け継がれていることも示唆しており、そこに本書のオリジナリティがある。

第二の意義は、構造学派から新構造学派への政策的展開過程を明らかにしている点である。これまでも新構造学派の議論を紹介している論文はあるが、構造学派と新構造学派の関係を明確に記されていないように思われる[フィシュロー(1986)]。評者なりに著者の議論を整理するところだろう。著者はまず輸入代替工業化の失敗、従属学派とマネタリストからの批判という理論面での構造学派の衰退を明らかにし、その上で事実を照らしながら、工業品と農作物の輸出および大衆への抑圧で高成長率を達成したブラジルやネオマネタリスト政権の確立によって、構造学派が衰退したことを示す。だがネオマネタリスト政策の実施は、社会構造に大きな打撃を与えたため、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイでは、新種の構造学派・従属学派が形成される機会が生まれたというのである[276-283 頁]。

だが、本書の立場に対しては以下のような疑問が残る。第一に、スンケル、フルタードとカルドーゾを改良主義的従属論として同一のグループに分類している点である。しかし評者の考えでは、前二者(スンケル、フルタード)とカルドーゾの間には発展の捉え方に対して大きな違いがあるように思われる。スンケルは、多国籍資本主義による新国際分業の形成が、ラテンアメリカの国民的不統合をもたらすと指摘している[Sunkel(1972:527-528)]。またフルタードも、後進工業経済は、ある社会制度なしには、消費様式の再生産の過程が生じない構造的歪みをもっているため、大衆の生活条件の改善は別の方法によってのみ到達されえらるうと推測している[フルタード(1973:52-67)]。つまり両者の議論は、従属と経済が発展しないことは不可分のものとして、すなわち従属と発展は両立しない概念として捉えている。それに対してカルドーゾは、二つの概念は両立可能なものとして把握し、新しい国際資本主義組織への変化は、新国際分業による多国籍企業の移動を促進するとともに、周辺国の国内市場に新しい要素を組み入れることにより周辺国の発展を促進すると主張した[Cardoso(1973:149)]。また彼は、従属的資本主義は自立的技術を有していないが、それは大きな問題でなく、ローカル資本の蓄積・拡大・自己実現は、国際資本主義の循環に自己を組み込まなければならないとも述べており、従属と発展との因果関係に関する捉え方が明らかに異なっている[Cardoso(1973:163)]。さらに言えば、カルドーゾの発展の捉え方は、資本主義的社会関係の拡張、すなわち賃労働、プロレタリア化、生産手段からの農民および独立商品生産者の疎外などの拡大として理解しているものであって、スンケルやフルタードのように、発展に対する肯定的含意をもつ経済的福利および経済的自立の状態として捉えていないのである。

第二の疑問点は、著者が新構造学派をひとくくりにまとめている点である。評者なりに著者の主張する新構造学派の特徴をまとめると下記のようなになる。新構造学派は、構造学派の視点を継承し、国内の階級関係の変革と国家の役割（開発主義的役割と階級諸力に対して一定の自立ないし支配を達成する国家能力）によって、内からの発展（輸入代替工業化と輸出志向型工業化の組み合わせ）が可能であると考えている[316-323 頁]。たしかに、新構造学派とも整理できる最近のスンケルは、著者自身の主張でもある構造的差異が、周辺国と中心国における一人あたりの生産性の差に繋がり自由な国際貿易によって所得格差が拡大すると捉え、政府による貧困層の生産活動やその生産性の上昇へのサポートと所得再分配政策の実施などを主張している[Sunkel and Zuleta(1990:42)]。だが近年ではホーニーを始めとする一部の ECLAC 系の新構造学派では、中心国と周辺国の国民所得の間にある種の収束現象、いわゆる条件付き収束（conditional convergence）、がみられることを指摘している。彼らによれば、周辺国と中心国間の所得格差は経済活動人口の増加を平行に吸収しながら、一人あたりの所得におけるある一定の成長率を達することによって縮小する[Hounie et al(1999: 25)]。このようなホーニーなどの視点は、むしろトリックルダウンによって所得格差が縮小するという新古典派的視点により近いのではないかと考えられる。つまり新構造学派は、新古典派の政策に批判的であるという点では共通しているものの、必ずしも一つのグループとしてひとくくりにできない多様性を同一学派内に有していることを、著者は看過しすぎているようにも思えるのである。

ラテンアメリカ経済は、新自由主義に伴って、新たな局面に達しており、課題は山積みである。そのため本書は、膨大なラテンアメリカ開発学派を包括的に取りまとめていることから、ラテンアメリカ研究の出発点となり、新たな研究材料、研究視点を提供することが期待される。

## 参考文献

Cardoso, F. H. "Associated-Dependent Development: Theoretical and Practical Implications." In *Authoritarian Brazil: Origins, Policies, and Future*. ed. Stepan, F. 142-176. Yale University Press 1973

Hounie, A. et al. "ECLA and the new growth theories." *CEPAL Review* 68(Aug): 7-34. 1999

Sunkel, O. "Big business and 'dependence': A Latin America view." *Foreign Affairs*

50(3): 517-531. 1972

Sunkel, O. and Zuleta, G. "Neo-structuralism versus neo-liberalism in the 1990s."

*CEPAL Review* 42(Dec): 35-41. 1990

アルバート・フィシュロー 「ラテンアメリカ開発経済学の系譜と現状」

『イペロアメリカ研究』 第 8 巻第 1 号 1986 年

C.フルタード、山田睦男訳 『ブラジルの開発戦略』新世界社 1973 年

---

\* 本書評を作成するにあたり、2名の匿名査読者から有益な指摘及び示唆を頂戴した。記して感謝する。しかしながら、残りうる誤謬・誤字は全て筆者の責任にある。